

河村小百合の

直言

「各論どまり」の改革が阻む成長 国立大学は機能発揮できる改革を



第二次安倍政権が2012年末に発足してから6回目の「骨太の方針」が決定された。今年が目玉は「人づくり革命」「生産性革命」そして「働き方改革」。これらが「力強い経済成長の実現に向けた重点的な取り組み」の柱になっている。

過去5回の「骨太の方針」でも、様々な成長戦略が掲げられてきた。しかしながら、この間の実質経済成長率をみると、アベノミクスのキックオフの13年度こそ2.6%だったものの、その後は精彩を欠く。残念ながら「力強い経済成長を実現」するには至っていない。それはなぜか。

「骨太」は各論ばかり

掲げられている成長戦略が、毎年の“威勢のいい”スローガンとは裏腹に、中身はどれも「個別分野の各論」ばかりなのだ。

本気で国の成長力、潜在成長率を押し上げたいのなら、成長を生み出すための様々なメカニズムが国全体に実効的に作用するように機能させることが不可

欠だ。ところがこの国では、肝要なこれらのメカニズムのうち、機能不全に陥っているものも少なくない。にもかかわらず、その抜本的な改革には一向に手が付けられない。金融政策頼みではこうした真の成長は決して生み出せない。だからいつまでたっても潜在成長率、経済の真の実力とも上がらないのではないか。

ではそうした「成長を生み出すメカニズム」にはどのようなものがあるのか。ここでは文教分野を例に、①時代の変化に則したないしは先取りする技術革新を生み出すメカニズム、②働くことを通じてそうした変化に対応した付加価値を生み出せる人材を育てるメカニズム、について順にみてみよう。

低下する研究開発力

一国が先行きの技術革新を生み出す力は研究開発力が左右する。だからこそ各国は、長期的な成長基盤を確保するため、その強化にしのぎを削る。

ところが、文部科学省科学技術・学術政策総合研究所の「科

学研究のベンチマーキング2017」が示す、わが国の論文生産は2000年前後をピークに凋落ぶりが著しい。論文生産は量と質の両方で評価するのが世界の常識。引用された件数が上位10%に入る「Top補正論文数」でわが国が世界で占めるシェアは、2000年前後には6%を超えていたものが、足許の14年（3年移動平均値）は3.1%と半減。国別の順位でも、20年前、10年前はともに、わが国は米英独に次ぐ世界第4位の位置を占めていたものが、14年には中国をはじめとする国々に抜かれて9位に転落した。

こうした低迷の原因はいくつかある。かつては国の研究開発の一翼を担っていた大手企業各社が、「中央研究所」等を相次いで廃止したのが一因だ。しかしながら最大の要因は大学部門、とりわけ自然科学分野の研究の主力を担う国立大学にある。

国立大学はかつての国の特別会計による運営から、04年度に国立大学法人化した。にもかかわらず、時代の変化に大学の組織・人事運営が追いついていな

い。3年先行して法人化が実施された独立行政法人とは異なり、大学には憲法で保障された「学問の自由」や「大学の自治」があるからと、外部の客観的な評価に殆どさらされることのない枠組みとなってしまった。その結果、パフォーマンスの低下になかなか正面から向き合おうとしなかった。その原因はもっぱら、国から投入される運営費交付金の抑制に転嫁して済ませようとし、本来取り組むべきマネジメント改革は大きく立ち遅れた。

要するに、どこか特定の学部や分野というのではなく、わが国全体の技術革新を生み出す研究開発の源泉である大学、とりわけ国立大学がその機能を十分に発揮できていない。しかしながら、近年の骨太では、毎年のようにこの高等教育改革を扱いつつも、その提言は今年度の「外部の実務経験のある教員の配置」や「学外理事の複数名配置」のような、骨太ならぬ細かい「各論」にとどまる。実際には、国立大学法人制度の立てつけにまで踏み込むような改革に乗り出さない限り、この国の技術革新を、ひいては成長を生み出すメカニズムがダイナミックに動き出すようにはならないのではないか。

成果を把握できない大学

教育を通じ、時代の変化に応じた人材の育成も急務だ。ところが今年の骨太では、幼児教育、

高等教育を通じ、「無償化」ばかりが先行し、いかに質を高めるかの議論はどちらも後回しにされている。

高等教育でいえば、1990年時点で3割にも満たなかった大学進学率がすでに5割超にまで上昇している。しかしながら学生は、果たしてどれほどの能力や資質を身につけることができているのか。

筆者は2年程前、国立大学法人の第2期中期目標期間の評価に、数少ない民間出身の専門委員として加わったことがある。そこで目の当たりにしたのは、本来は各学部、分野ごとにきめ細かく設定されて然るべき教育の成果指標が、法人化の2サイクル目にしても確立できていない、という現実だった。トップクラスであるはずの国立大学ですら、学生の教育の達成度の評価に学生本人のアンケートを用いている例がみられた。

また、科学技術・学術政策総合研究所は毎年、全国の大学等の研究者・教員等を対象に「定点調査」のアンケートを実施している。近年の結果をみると、「教員評価は論文審査にばかり片寄り、学生の教育は一切、評価されない」「心ある教員が自らの研究の時間を削り、昇格を諦めて信念で学生の指導に当たっている」といった実態を訴える声が少なからず見受けられ、驚かされた。

確かに、論文の量と質で客観的に評価することが比較的容易

な「研究」に比べ、「教育」は評価指標、とりわけアウトカム指標を確立することが難しい。だからといって、教員が教育の成果の評価から逃げ続けていては、教育の成果の可視化やそれを受けた教員の指導の向上、学生の資質のレベルアップ、大学全体のマネジメント改革にはつながらないだろう。

そうやってもたついている間に、国全体としての「教育」の成果は「究極のアウトカム指標」ともいえる経済成長率を押し下げる形で跳ね返ってしまうことになる。

成長メカニズムの再生必要

骨太の指摘はどれもごもつともではある。しかしながら、「打ち上げ花火」よろしく、6月の夜空に華々しく打ち上げられた後はそれっきりで、その後は満足にフォローされているのか疑わしいものも少なくない。

それでもこうした「個別分野の各論」がすべて首尾よく実現していれば、「力強い成長」を実現できていただろうか。答えは否だ。細かい個別分野の各論だけで国全体の実質成長率を押し上げられるほど、甘いものではないだろう。求められているのは、この国の成長を生み出すメカニズムを再生させるため、既存の制度や運営の在り方の根本にまで立ち返った、抜本的な制度や運営の改革なのだ。

(日本総合研究所

調査部上席主任研究員)